



日本共産党中央区議会議員

奥村あきこ レポート



奥村あきこ事務所 中央区月島3-23-5
電話 3531-7136
区議団控室 電話 3546-5575
中央地区委員会 電話 3551-6820

1. 核兵器禁止条約について
2. 新型コロナウイルス対策について
3. 猫との共生社会について
4. 公共施設の整備について

【質問項目】

万円程度、駐車場のスペース1台分で設置可能で、移動もできます。「中央区

新型コロナ

PCR検査を増やし 他自治体にならぶ取組を

中央区議会第四回定例会が11月19日から12月3日まで開かれ、11月24日に日本共産党区議団を代表して一般質問を行いました。

国が「Go Toキャンペーン」を拡大するも、新型コロナウイルスの新規感染者が増加しています。

中央区が行政検査として1日70件を限度に実施しているPCR検査（休日の休日応急診療所）でも陽性者数、陽性率ともに増加傾向にあります。

トレーラーハウスなど活用例も

千代田や杉並区、練馬区などではバスやトレーラーハウスを活用したPCR検査センターを増やしています。

トレーラーハウスレンタル会社によると、レンタル料は1カ月15

でもぜひ検討を」と求めましたが、「現状対応できているので、増設の予定はない」旨の答弁でした。



検査拡充も 都の補助金だのみ

12月から順次、特別養護老人ホームや介護老人保健施設、短期入所施設（ショートステイ）、グループホームなどの利用者や職員を対象にPCR検査が行われます。

これは、東京都が補正予算を組んだ補助金で実施されるもので、区独自の施策ではありません。

一歩前進と言えますが、高齢者や障害者の通所施設（デイサービス）、特別支援学級を除く小中学校、保育所、幼稚園などは対象となっていない。

江戸川区では、こうした施設で働く職員のPCR検査を独自に実施します。中央区でも実施するよう求めましたが、「あくまでその時点での陰性を知るものでしかない」と必要性を認めませんでした。

保健所職員体制の拡充を

今後の備えとして保健所の職員体制の拡充も不可欠です。

この間の保健所職員の超過勤務を尋ねたところ、個人で最高198時間にのぼったとのことでした。過労死ラインは月80時間であり、職員の健康も心配されます。

東京都からの職員の派遣と、区独自の職員の採用について確認したところ、「東京都からの派遣職員は4人」「会計年度任用職員（非正規職員）として保健師を2名採用」とのことでした。

他自治体でも感染は拡大しており、保健師不足は深刻です。陽性者や濃厚接触者から情報を聞き出すトレーサーの確保も不可欠です。

加えて、保健所では新型コロナウイルスに関わらない通常業務もあります。さらなる保健所の職員体制強化が求められます。

(裏へ)



日本共産党区議団
ホームページ
ぜひご覧ください

猫との共生社会

めざして



今、かけがえのない家族として猫を飼う家庭が増えています。

一方で、高齢の単身世帯などで飼えなくなった猫や、多くの猫を飼うもとで行きづまり「多頭飼育崩壊」となった猫をボランティアの方たちが保護するケースも年々増加しています。

晴海の保護施設 活用を

2019年夏、地域猫の保護のため、晴海臨海公園内に「猫の臨時保護所」として約5600万円をかけた2棟のプレハブが建てられました。

ボランティアの方たちが餌やりなどの世話のため通っていました。が、駐車場がなく遠くから通いづら



晴海大橋の下、晴海臨海公園内にある、現在未利用の「猫の臨時保護所」。

らい、保護所内にトイレがない、など使い勝手の問題などから、昨年8月～11月の4カ月間使用された後、現在は閉鎖されています。

地域猫を人馴れさせるためには2年ほどかかると言われており、常時、人間と触れ合える環境を整えるため、職員を常駐させることも必要です。

「どう改善し、活用につなげるか」質問したところ、区は「ボランティアの方々の意見も伺いながら検討していく」旨の答弁でした。

猫の保護は 本来、区の仕事

自己負担で部屋を借り、猫を保護しているボランティアの方たちの負担軽減のためにも、晴海の保護所の再開だけでなく、各地に小規模でもシェルターを設置していくことも必要ではないでしょうか。譲渡会を開き、新たな飼い主を見つける取組みも進められていますが、猫を自宅で一時預かりし世

核兵器禁止条約への批准を求める意見書案を提出

—— 2会派のみ賛同で上程されず ——



日本共産党区議団は、第4回定例会に「核兵器禁止条約への批准を求める意見書」案を議会に提出しました。

2017年7月7日、国連で採択された「核兵器禁止条約」は、核兵器の開発、生産、実験、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止するものです。

今年10月24日、この核兵器禁止条約が、発効のために必要な50カ国と地域の批准を達成し、来年1月22日に発効されることになりました。

条約は、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示しています。同時に、

被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものです。

ところが、アメリカの「核の傘」に安全保障を委ねている日本政府は、核兵器禁止条約に背を向け続けています。

そこで、中央区議会として、政府に対し「唯一の戦争被爆国」として核兵器全面禁止のために真剣に努力する証として、核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを強く求める意見書を提案しました。

.....

残念ながら、賛同は「あたらしい中央」「日本共産党」会派のみで、全会派一致とならず、本会議に上程されませんでした。

話をする「預かりボランティア」という制度もあります。

猫を飼いたいという高齢の方などにこの制度を普及させ、新たな地域猫を生まない循環をつくるこ

とも一案です。

ボランティア頼みではなく、区が積極的に指揮をとり、猫との共生社会をつくっていくことを期待しています。